

第 1 種 法 令

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に関する課目

試験が始まる前に、このページの記載事項をよく読んでください。裏面以降の試験問題は、指示があるまで見てはいけません。

1 試験時間：15:30～16:45（1時間15分）

2 問題数：30題（13ページ）

3 注意事項：

- ① 机の上に出してよいものは、受験票、鉛筆又はシャープペンシル（HB又はB）、鉛筆削り、消しゴム、時計（計算機能・通信機能・辞書機能等の付いた時計は不可）に限ります。
- ② 計算機（電卓）、定規及び下敷きの使用は認めません。
- ③ 不正行為等を防止するため、携帯電話等の通信機器は、必ず、電源を切ってカバン等の中にしまってください。
- ④ 問題用紙の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁又は解答用紙の汚れなどに気付いた場合は、手を挙げて試験監督員に知らせてください。なお、試験問題の内容に関する質問にはお答えできません。
- ⑤ 試験終了の合図があったら、ただちに筆記用具を置いてください。
なお、試験監督員が解答用紙を集め終わるまで、席を離れてはいけません。
- ⑥ 問題用紙は持ち帰っていただいて結構です。
- ⑦ 不正行為を行った者は、受験を中止させ、退場を命じます。

4 解答用紙（マークシート）の取扱いについて：

- ① 解答用紙を折り曲げたり汚したりしないでください。また、所定の欄以外の余白には、何も記入しないでください。
- ② 筆記用具は、鉛筆又はシャープペンシル（HB又はB）を使用してください。また、記入を訂正する場合は、消しゴムできれいに消してください。
- ③ 解答用紙の所定の欄に氏名・受験地・受験番号を忘れずに記入してください。特に、受験番号は受験票と照合して間違えないよう記入してください。
- ④ 解答は、1つの問い合わせに対して、1つだけ選択（マーク）してください。2つ以上選択している場合は、採点されません。

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（以下「放射線障害防止法」という。）及び関係法令について解答せよ。

次の各問について、1から5までの5つの選択肢のうち、適切な答えを1つだけ選び、注意事項に従って解答用紙に記入せよ。

問1 使用の許可に関する次の文章の[A]～[C]に該当する語句について、放射線障害防止法上定められているものの組合せは、下記の選択肢のうちどれか。

「放射性同位元素であってその種類若しくは密封の有無に応じて政令で定める数量を超えるもの又は放射線発生装置の使用（[A]（放射性同位元素を[A]する場合に限る。）、[B]（放射性同位元素の[B]をする場合に限り、廃棄のための[B]を除く。）及び[C]（放射性同位元素装備機器に放射性同位元素を[C]する場合に限る。）を含む。）をしようとする者は、政令で定めるところにより、原子力規制委員会の許可を受けなければならない。」

	A	B	C
1 輸入	運搬	貯蔵	
2 輸入	詰替え	装備	
3 製造	運搬	貯蔵	
4 製造	詰替え	装備	
5 製造	運搬	装備	

問2 放射線発生装置のみの使用の許可を受けようとする者が、原子力規制委員会に提出しなければならない申請書に記載する事項として、放射線障害防止法上定められているものの組合せは、次のうちどれか。

- A 放射線発生装置の種類、台数及び性能
- B 使用施設の位置、構造及び設備
- C 貯蔵施設の位置、構造及び設備
- D 廃棄施設の位置、構造及び設備

1 ABDのみ 2 ABのみ 3 ACのみ 4 CDのみ 5 BCDのみ

問3 放射線測定器の校正検査を使用の目的として、100 メガベクレルの密封されたコバルト 60 を装備した照射装置のみ 1 台を使用している者が、事業所内において使用の場所を追加し、同じ使用の目的で 100 メガベクレルの密封されたコバルト 60 を装備した照射装置 1 台をあらたに使用することとなった。ただし、当該照射装置の種類、型式及び性能は、同一のものとする。この場合、あらかじめ、原子力規制委員会に対してとるべき手続きに関する次の記述のうち、放射線障害防止法上正しいものはどれか。なお、コバルト 60 の下限数量は、100 キロベクレルであり、かつ、その濃度は、原子力規制委員会の定める濃度を超えるものとする。

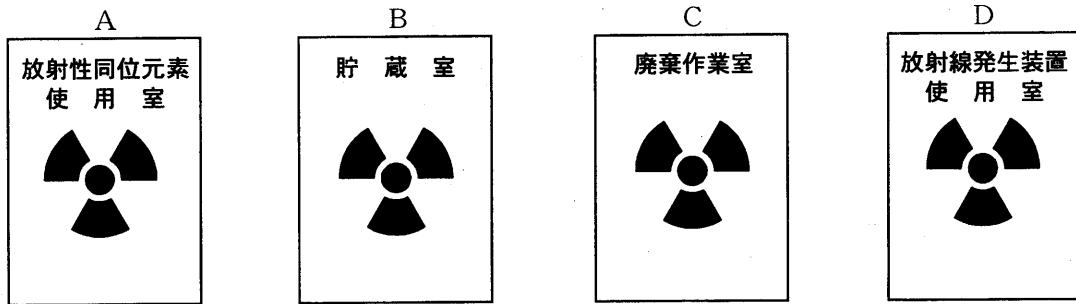
- 1 許可使用に係る変更の許可の申請をしなければならない。
- 2 許可使用に係る軽微な変更の届出をしなければならない。
- 3 許可使用に係る使用の場所の一時的変更の届出をしなければならない。
- 4 届出使用に係る変更の届出をしなければならない。
- 5 届出使用に係る使用の場所の一時的変更の報告をしなければならない。

問4 次のうち、放射性同位元素を業として賃貸しようとする者（表示付特定認証機器を業として賃貸する者を除く。）が、あらかじめ、原子力規制委員会に届け出なければならない事項として、放射線障害防止法上定められているものの組合せはどれか。

- A 放射性同位元素の種類
- B 賃貸事業所の所在地
- C 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
- D 貯蔵施設の位置、構造、設備及び貯蔵能力

1 ABCのみ 2 ABのみ 3 ADのみ 4 CDのみ 5 BCDのみ

問5 次の標識のうち、放射線障害防止法上定められているものの組合せはどれか。ただし、この場合、放射能標識は工業標準化法の日本工業規格によるものとし、その大きさは放射線障害防止法上で定めるものとする。



- 1 ABCのみ 2 ABDのみ 3 ACDのみ 4 BCDのみ 5 ABCDすべて

問6 使用施設の技術上の基準に関して、密封された放射性同位元素を使用する場合に、その旨を自動的に表示する装置及びその室に人がみだりに入ることを防止するインターロックを設けなければならない放射性同位元素の数量を示す記述として、放射線障害防止法上定められているものの組合せは、次のうちどれか。

自動的に表示する装置	インターロック
1 100 ギガベクレル以上	400 テラベクレル以上
2 100 ギガベクレルを超える	400 テラベクレルを超える
3 400 ギガベクレル以上	400 テラベクレル以上
4 400 ギガベクレルを超える	100 テラベクレルを超える
5 400 ギガベクレル以上	100 テラベクレル以上

問7 放射化物保管設備の技術上の基準に関する次の記述のうち、放射線障害防止法上定められているものの組合せはどれか。

- A 放射化物保管設備は、その主要構造部等を耐火構造とし、その開口部には、建築基準法施行令第112条第1項に規定する特定防火設備に該当する防火戸を設けること。
- B 放射化物保管設備は、外部と区画された構造とすること。
- C 放射化物保管設備に備える液体状の放射化物を入れる容器は、破損しにくい構造とし、かつ、液体が浸透しにくい材料を用いること。
- D 放射化物保管設備の扉、ふた等外部に通ずる部分には、かぎその他の閉鎖のための設備又は器具を設けること。

1 A C Dのみ 2 A Bのみ 3 A Cのみ 4 B Dのみ 5 B C Dのみ

問8 廃棄施設の基準に関する次の文章の[A]～[D]に該当する語句について、放射線障害防止法上定められているものの組合せは、下記の選択肢のうちどれか。

「放射線発生装置の使用に係る[A]は、当該放射線発生装置の[B]期間（当該放射線発生装置の使用をする室内に人がみだりに入ることを防止する[C]を設ける場合にあっては、当該[C]により人を立ち入らせないこととしている期間を除く。）における当該放射線発生装置の使用をする[D]において、当該放射線発生装置から発生した放射線により生じた放射線を放出する同位元素の濃度を原子力規制委員会が定める濃度限度以下とする能力を有すること。」

[A]	[B]	[C]	[D]
1 排気監視設備	運転を停止している	インターロック	施設の排気口
2 排気設備	運転中の	自動表示灯	室内の空気中
3 排気監視設備	運転中の	インターロック	室内の空気中
4 排気設備	運転を停止している	自動表示灯	施設の排気口
5 排気設備	運転を停止している	インターロック	室内の空気中

問9 次のうち、許可使用者が変更の許可を受けようとするときに、申請書の正本に添えなければならない書類として、放射線障害防止法上定められているものの組合せはどれか。

- A 変更の予定期を記載した書面
- B 工事を伴うときは、その予定期間及びその工事期間中放射線障害の防止に関し講ずる措置を記載した書面
- C 変更に係る使用の場所及び廃棄の場所の状況、管理区域、標識を付ける箇所並びに縮尺及び方位を付けた平面図
- D 放射線障害予防規程の変更の内容を記載した書面

1 AとB 2 AとC 3 AとD 4 BとC 5 BとD

問10 許可使用者が行う使用施設等の変更に関する次の記述のうち、必ず、放射線障害防止法上使用の変更の許可を受けなければならないものの組合せはどれか。

- A 貯蔵施設に設置している貯蔵箱を、構造及び材料は異なるが貯蔵能力の変わらない貯蔵箱に更新しようとする場合
- B 事業所内にある独立した2つの管理区域のうち、一方の管理区域で使用している密封された放射性同位元素の使用施設と貯蔵施設を廃止し、管理区域を解除しようとする場合
- C 廃棄施設に設置している排気能力30立方メートル毎分の排風機を、排気能力25立方メートル毎分の排風機に更新しようとする場合
- D 密封されていない放射性同位元素であるマンガン54の使用の目的を変更しようとする場合

1 ABCのみ 2 ABDのみ 3 ACDのみ 4 BCDのみ 5 ABCDすべて

問11 新たに許可使用者となった者のうち、放射線障害防止法上、施設検査の対象となるものの組合せはどれか。

- A 1個当たりの数量が10テラベクレルの密封されたセシウム137を装備した照射装置1台を使用する者
- B 密封されていないセシウム137について、下限数量に10万を乗じて得た数量を貯蔵能力とする貯蔵施設に貯蔵する者
- C 5テラベクレルの密封されたコバルト60を装備した照射装置1台、5テラベクレルの密封されたセシウム137を装備した照射装置2台を使用する者
- D 密封されていないコバルト60（下限数量に1万倍を乗じて得た数量を貯蔵能力とする。）及びセシウム137（下限数量に1万倍を乗じて得た数量を貯蔵能力とする。）を同じ貯蔵施設に貯蔵する者

1 AとB 2 AとC 3 AとD 4 BとC 5 BとD

問12 使用の基準に関する次の記述のうち、放射線障害防止法上定められているものの組合せはどれか。

- A 作業室においては、作業衣、保護具等を着用して作業し、これらを着用してみだりに作業室から退出しないこと。
- B 使用施設又は管理区域の目につきやすい場所に、汚染の広がりの防止に必要な注意事項を掲示すること。
- C 管理区域に放射線業務従事者以外の者が立ち入るときには、放射線取扱主任者の指示に従わること。
- D 作業室での飲食及び喫煙を禁止すること。

1 ABCのみ 2 ABのみ 3 ADのみ 4 CDのみ 5 BCDのみ

問13 保管の基準に関する次の記述のうち、放射線障害防止法上正しいものの組合せはどれか。

- A 空気を汚染するおそれのある放射性同位元素を保管する場合には、貯蔵施設内的人が呼吸する空気中の放射性同位元素の濃度は、空気中濃度限度を超えないようにしなければならない。
- B 密封されていない放射性同位元素は、容器に入れ、かつ、貯蔵室又は貯蔵箱で保管しなければならない。
- C 貯蔵施設へ放射線業務従事者を立ち入らせる場合は、施設管理者が立ち会わなければならぬ。
- D 貯蔵施設においては、作業衣、保護具等を着用して作業し、これらを着用してみだりに貯蔵施設から退出してはならない。

1 ABCのみ 2 ABのみ 3 ADのみ 4 CDのみ 5 BCDのみ

問14 A型輸送物に係る技術上の基準に関する次の記述のうち、放射線障害防止法上定められているものの組合せはどれか。

- A 周囲の圧力を60キロパスカルとした場合に、放射性同位元素の漏えいがないこと。
- B 外接する直方体の各辺が10センチメートル以上であること。
- C 表面における1センチメートル線量当量率の最大値が1ミリシーベルト毎時を超えないこと。
- D 表面から1メートル離れた位置における1センチメートル線量当量率の最大値が5マイクロシーベルト毎時を超えないこと。

1 ABCのみ 2 ABのみ 3 ADのみ 4 CDのみ 5 BCDのみ

問15 放射線業務従事者に関する次の記述のうち、放射線障害防止法上正しいものの組合せはどれか。

- A 放射線業務従事者とは、放射性同位元素等又は放射線発生装置の取扱い、管理又はこれに付随する業務に従事する者であって、管理区域に立ち入るものという。
- B 男子の放射線業務従事者の一定期間内における実効線量限度は、平成13年4月1日以後5年ごとに区分した各期間につき100ミリシーベルト、4月1日を始期とする1年間につき50ミリシーベルトである。
- C 放射線業務従事者の外部被ばくによる線量の測定は、管理区域に立ち入っている間継続して行うこと。ただし、管理区域内における外部被ばくによる線量が100マイクロシーベルトを超えるおそれのないときはこの限りでない。
- D 放射線業務従事者の実効線量及び等価線量の記録の保存期間は、20年間である。

1 ACDのみ 2 ABのみ 3 ACのみ 4 BDのみ 5 BCDのみ

問16 内部被ばくによる線量の測定に関する次の記述のうち、放射線障害防止法上正しいものの組合せはどれか。

- A 自然放射線による被ばくを含めること。
- B 2種類以上の放射性同位元素を吸入摂取又は経口摂取したときは、それぞれの種類につき算出した実効線量の和を計算すること。
- C 空気中の放射性同位元素濃度と実効線量係数の積を計算すること。
- D 吸入摂取又は経口摂取した放射性同位元素の摂取量を計算すること。

1 AとB 2 AとC 3 AとD 4 BとC 5 BとD

問17 放射線障害予防規程に記載すべき事項として、放射線障害防止法上定められているものの組合せは、次のうちどれか。

- A 代表者の氏名及び経歴に関すること。
- B 放射性同位元素等又は放射線発生装置の取扱いに従事する者に関する職務及び組織に関すること。
- C 放射線取扱主任者の代理者の選任に関すること。
- D 使用施設等の変更の手続きに関すること。

1 AとB 2 AとC 3 BとC 4 BとD 5 CとD

問18 取扱等業務に従事する者であって、管理区域に立ち入らないものに対して、取扱等業務を開始する前に行う教育及び訓練として、放射線障害防止法上定められている項目と時間数の組合せは、次のうちどれか。ただし、対象者には、教育及び訓練の項目又は事項の全部又は一部に関し十分な知識及び技能を有していると認められる者は、含まれていないものとする。

項目	時間数
A 放射性同位元素の管理測定技術	30分以上
B 放射線の人体に与える影響	30分以上
C 放射性同位元素及び放射線発生装置による放射線障害の防止に関する法令	30分以上
D 放射線障害予防規程	30分以上

1 ACDのみ 2 ABのみ 3 ACのみ 4 BDのみ 5 BCDのみ

問19 放射線業務従事者の健康診断に関する次の記述のうち、放射線障害防止法上正しいものの組合せはどれか。

- A 健康診断を受けた者に対し、健康診断の結果の記録を、医師が必要と認める場合に限り交付すること。
- B 問診は、医師が必要と認める場合に限り行うこと。
- C 管理区域に立ち入った後の眼の検査又は検診は、医師が必要と認める場合に限り行うこと。
- D 管理区域に立ち入った後の皮膚の検査又は検診は、医師が必要と認める場合に限り行うこと。

1 ABCのみ 2 ABのみ 3 ADのみ 4 CDのみ 5 BCDのみ

問20 次の記述のうち、許可使用者が放射線障害を受けた者又は受けたおそれのある者に対し、講じなければならない措置として、放射線障害防止法上定められているものの組合せはどれか。

- A 放射線業務従事者が放射線障害を受け、又は受けたおそれのある場合には、放射線障害又は放射線障害を受けたおそれの程度に応じ、管理区域への立入時間の短縮、立入りの禁止、放射線に被ばくするおそれの少ない業務への配置転換等の措置を講じ、必要な保健指導を行うこと。
- B 放射線業務従事者以外の者が放射線障害を受け、又は受けたおそれのある場合には、遅滞なく、医師による診断、必要な保健指導等の適切な措置を講ずること。
- C 管理区域に一時的に立ち入る者であって放射線業務従事者でないものが放射線障害を受け、又は受けたおそれのある場合には、遅滞なく、眼の水晶体の等価線量について300ミリシーベルト及び皮膚の等価線量について1シーベルトを超えないことを確認すること。
- D 放射線業務従事者以外の者が放射線障害を受け、又は受けたおそれのある場合には、当該1年間の翌年から起算して5年間の累積実効線量を集計し、記録すること。

1 ABCのみ 2 ABのみ 3 ADのみ 4 CDのみ 5 BCDのみ

問21 次のうち、密封されていない放射性同位元素のみを使用する許可使用者が備えるべき帳簿に記載しなければならない事項の細目として、放射線障害防止法上定められているものの組合せはどれか。

- A 工場又は事業所の外における放射性同位元素等の運搬の年月日、方法及び荷受人又は荷送人の氏名又は名称並びに運搬に従事する者の氏名又は運搬の委託先の氏名若しくは名称
- B 貯蔵施設における保管に係る放射性同位元素の種類及び数量
- C 放射性同位元素の保管の委託の年月日、期間及び委託先の氏名又は名称
- D 放射線施設に立ち入る者に対する教育及び訓練の実施年月日、項目並びに当該教育及び訓練を受けた者の氏名

1 A B Cのみ 2 A B Dのみ 3 A C Dのみ 4 B C Dのみ 5 A B C Dすべて

問22 許可取消使用者等に関する次の記述のうち、放射線障害防止法上正しいものの組合せはどれか。

- A 許可取消使用者等は、廃止措置計画の計画期間内であれば、廃止の日に所持していた放射性同位元素を所持することができる。
- B 許可取消使用者等は、廃止日等において選任していた放射線取扱主任者に、廃止措置の監督をさせなければならない。
- C 許可取消使用者等は、その所持する放射性同位元素について盗取、所在不明その他の事故が生じたときは、遅滞なく、その旨を警察官又は海上保安官に届け出なければならない。
- D 許可取消使用者等は、廃止措置計画に記載した措置が終了したときは、遅滞なく、その旨及びその講じた措置の内容を原子力規制委員会に報告しなければならない。

1 AとB 2 AとC 3 BとC 4 BとD 5 CとD

問23 許可使用者が、その許可に係る放射性同位元素のすべての使用を廃止し、廃止の届出をした後、廃止の日に保存していた記録のうち、原子力規制委員会が指定する機関に引き渡さなければならない記録として、放射線障害防止法上正しいものの組合せはどれか。ただし、この届出に係る法人が、引き続き許可届出使用者又は許可廃棄業者として当該記録を保存しないものとする。

- A 廃止日が属する年度の放射性同位元素等の保管（保管廃棄を含む。）に係る記録
- B 放射線施設の放射性同位元素による汚染の状況の測定結果の記録
- C 教育訓練の結果の記録
- D 健康診断の結果の記録

1 A C Dのみ 2 A Bのみ 3 B Cのみ 4 Dのみ 5 A B C Dすべて

問24 所持の制限に関する次の記述のうち、放射線障害防止法上正しいものの組合せはどれか。

- A 許可使用者は、その許可証に記載された種類の放射性同位元素をその許可証に記載された貯蔵施設の貯蔵能力の範囲内で所持することができる。
- B 届出使用者から放射性同位元素の運搬を委託された者は、その委託を受けた放射性同位元素を所持することができる。
- C 届出販売業者は、その届け出た種類の放射性同位元素を運搬のために所持することができる。
- D 許可廃棄業者は、その許可証に記載された種類の放射性同位元素をその許可証に記載された廃棄物貯蔵施設の貯蔵能力の範囲を超えて所持することができる。

1 A B Cのみ 2 A Bのみ 3 A Dのみ 4 C Dのみ 5 B C Dのみ

問25 危険時の措置等に関する次の記述のうち、放射線障害防止法上正しいものの組合せはどれか。

- A 放射性同位元素による汚染が生じたので、速やかに、その広がりの防止及び除去を行った。
- B 所持する放射性同位元素に所在が不明となっているものがあることに気付き20日間探したが、発見できなかったので、その旨を原子力規制委員会に報告した。
- C 緊急作業に従事する者の線量をできる限り少なくするため、保護具を用意し、緊急作業に従事する者にこれを用いさせた。
- D 放射線障害を防止するために、放射線施設の内部にいる者及び放射線施設の付近にいる者に避難するよう警告した。

1 A C Dのみ 2 A Bのみ 3 B Cのみ 4 Dのみ 5 A B C Dすべて

問26 次の許可届出使用者のうち、第1種放射線取扱主任者免状を有する放射線取扱主任者を必ず選任しなければならないものとして、放射線障害防止法上正しいものの組合せはどれか。

- A 研究のために放射線発生装置のみの使用をする者
- B 研究のために下限数量の100倍の密封されていない放射性同位元素のみの使用をする者
- C 研究のために1個当たりの数量が下限数量を超え、10テラベクレル未満の密封された放射性同位元素のみの使用をする者
- D 診療のために放射性医薬品及び放射線発生装置のみの使用をする者

1 A B Cのみ 2 A Bのみ 3 A Dのみ 4 C Dのみ 5 B C Dのみ

問 27 放射線取扱主任者の義務等に関する次の文章の [A]～[C] に該当する語句について、放射線障害防止法上定められているものの組合せは、下記の選択肢のうちどれか。

「放射線取扱主任者は、 [A] にその職務を遂行しなければならない。」

2 使用施設、廃棄物詰替施設、貯蔵施設、廃棄物貯蔵施設又は廃棄施設に [B] は、放射線取扱主任者がこの法律若しくはこの法律に基づく命令又は放射線障害予防規程の実施を確保するためにする指示に従わなければならない。

3 前項に定めるもののほか、許可届出使用者、届出販売業者、届出賃貸業者及び許可廃棄業者は、放射線障害の防止に関し、放射線取扱主任者の [C] ならない。」

	A	B	C
1	確実	立ち入る者及び使用者等から運搬を委託された者	指示に従わなければ
2	正確	立ち入る放射線業務従事者	意見を尊重しなければ
3	誠実	立ち入る者	意見を尊重しなければ
4	確実	立ち入る者	指示に従わなければ
5	誠実	立ち入る放射線業務従事者	意見を尊重しなければ

問 28 定期講習に関する次の記述のうち、放射線障害防止法上正しいものの組合せはどれか。

A 許可使用者は、選任された後に定期講習を受けた放射線取扱主任者に対し、前回の定期講習を受けた日から 5 年以内に定期講習を受けさせなければならない。

B 表示付認証機器のみを業として販売する届出販売業者は、放射線取扱主任者に定期講習を受けさせることを要しない。

C 放射性同位元素のみを業として販売する届出販売業者は、定期講習を受けたことのない者を放射線取扱主任者に選任した場合は、選任した日から 1 年以内に定期講習を受けさせなければならない。

D 届出使用者は、選任された後に定期講習を受けた放射線取扱主任者に対し、前回の定期講習を受けた日から 5 年以内に定期講習を受けさせなければならない。

- 1 A と B 2 A と C 3 B と C 4 B と D 5 C と D

問 29 5 テラベクレルの密封された放射性同位元素のみを研究のために使用している許可使用者において、放射線取扱主任者が海外出張することになった。当該放射線取扱主任者がその職務を遂行することはできないが、放射性同位元素の使用を継続することとした。この出張期間中における放射線取扱主任者の代理者の選任に関する次の記述のうち、放射線障害防止法上正しいものの組合せはどれか。

- A 出張の期間が 40 日であったので、第 1 種放射線取扱主任者免状を有している者を、放射線取扱主任者の代理者として選任し、選任した日から 10 日後、原子力規制委員会にその旨の届出を行った。
- B 出張の期間が 10 日であったので、第 2 種放射線取扱主任者免状を有している者を、放射線取扱主任者の代理者として選任したが、原子力規制委員会にその旨の届出は行わなかった。
- C 出張の期間が 40 日であったので、第 3 種放射線取扱主任者免状を有している者を、放射線取扱主任者の代理者として選任したが、原子力規制委員会にその旨の届出は行わなかった。
- D 出張の期間が 10 日であったので、放射線取扱主任者の代理者の選任は行わなかった。

1 A B C のみ 2 A B のみ 3 A D のみ 4 C D のみ 5 B C D のみ

問 30 報告の徵収に関する次の文章の [A] ~ [D] に該当する語句について、放射線障害防止法上定められているものの組合せは、下記の選択肢のうちどれか。

「放射性同位元素等の使用、販売、賃貸、[A] その他の取扱いにおける計画外の被ばくがあったときであって、当該被ばくに係る [B] が放射線業務従事者（廃棄に従事する者を含む。）にあっては [C] ミリシーベルト、放射線業務従事者以外の者にあっては [D] ミリシーベルトを超える、又は超えるおそれがあるとき。」

	A	B	C	D
1 運搬	実効線量	5	0.5	
2 廃棄	等価線量	10	1	
3 廃棄	実効線量	5	0.5	
4 運搬	実効線量及び等価線量	5	1	
5 運搬	等価線量	10	0.5	

